

平成30年度 公共下水道事業 当初予算概要

● 雨水や汚水を処理するために必要な経費の収支(収益的収支)状況

【単位:円(税込)】

歳入項目	予算額	構成比	歳出項目	予算額	構成比
下水道使用料	2,339,956,000	55.4	管渠費	108,728,000	2.8
手数料	1,580,000	0.0	流域下水道管理費	580,949,000	15.0
一般会計繰入金	506,630,000	12.0	水洗化促進費	27,630,000	0.7
その他収入	1,373,982,000	32.6	業務費	73,382,000	1.9
			総係費	191,822,000	4.9
			減価償却費	2,298,799,000	59.3
			支払利息	488,458,000	12.6
			その他支出	107,122,000	2.8
総合計	4,222,148,000	100.0	総合計	3,876,890,000	100.0

収入	下水道使用料 23億3,995万6千円	雨水を処理するための経費等に対する 一般会計からの繰入金(税金) 5億663万円	その他収入 13億7,556万2千円
支出	下水道管や流域処理場等の維持管理費用 (担当職員9名分の人件費を含む) 9億8,251万1千円	支払利息 4億8,845万8千円	減価償却費 22億9,879万9千円
		その他支出 1億712万2千円	収益的収支における差引 3億4,525万8千円

● 下水道管を建設するために必要な経費の収支(資本的収支)状況

【単位:円】

歳入項目	予算額	構成比	歳出項目	予算額	構成比
企業債	1,307,600,000	77.4	公共下水道整備費	770,796,000	26.9
受益者負担金	34,652,000	2.1	流域下水道整備費	53,679,000	1.9
一般会計繰入金	175,132,000	10.4	企業債償還金	2,040,660,000	71.2
国庫補助金	145,100,000	8.6			
工事負担金	25,749,000	1.5			
総合計	1,688,233,000	100.0	総合計	2,865,135,000	100.0

収入	国庫補助金 1億4,510万円	受益者負担金 3,465万2千円	借入金(企業債) 7億5,530万円	工事負担金 2,574万9千円	資本費平準化債 5億5,230万円	一般会計繰入金 1億7,513万2千円	※資本的収支における不足額 11億7,690万2千円
支出	下水道管を布設するための費用(担当職員7名分の人件費を含む) 8億2,447万5千円			借入金返済金(企業債償還金) 20億4,066万円			

※ 資本的収支における不足額については、当年度損益勘定留保資金等で補填しています。

平成23年度から公共下水道事業が、特別会計(官公庁会計)方式から企業会計方式へ移行しました。

本市の下水道事業は、建設段階から維持管理段階へ移行しつつあります。

これまでに建設した下水道施設を市民の恒久的な財産として適正に維持し、健全な下水道事業の財政運営を推進するために、地方公営企業法の適用による「公営企業会計」へ移行し、経営状況や財政状態を明確にして、経営の効率化、健全化を図ってまいります。

○法適用の効果としては、次のようなことが挙げられます。

- ・損益計算書や貸借対照表などの財務諸表を作成することで、経営の透明性が向上します。
- ・資産取得費用を配分することで、経費の負担を明確にすることができます。
- ・経営状況を明確に把握することができ、その分析を通じて、将来の経営計画が立てやすくなります。
- ・期間損益計算により、対象原価が明確になり、下水道使用料の原価計算を適正に行うことができるようになります。
- ・決算において、損益が明確に算出されるため、職員の経営意識の向上を図ることができます。